

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社 ゴールドウィン
 コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 兼財務部長 (氏名) 二川 清人
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3481-7203

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,791	—	△915	—	△455	—	△451	—
20年3月期第1四半期	6,723	△3.7	△1,867	—	△1,324	—	△1,271	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△7.74	—
20年3月期第1四半期	△21.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	41,936	—	12,572	29.5	—	—	212.20	—
20年3月期	45,551	—	14,130	30.6	—	—	239.25	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,372百万円 20年3月期 13,952百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	—	△1,700	—	△1,000	—	△400	—	△6.86
通期	45,000	△0.8	500	—	2,000	—	2,500	—	42.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社(社名) 除外 1社(社名 株式会社ウエザーステーション)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 58,441,218株 20年3月期 58,441,218株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 135,126株 20年3月期 124,370株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 58,312,896株 20年3月期第1四半期 58,329,633株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速や原油価格および原材料価格の高騰がもたらした消費者物価の上昇が個人消費意欲を低下させ、景気の先行きに不透明感が増しております。

スポーツアパレル業界におきましては、春先から初夏における多雨、低気温などの天候不順が影響を及ぼし、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は当連結会計年度を第2年度とする中期経営計画に基づき経営構造改革に全社をあげて取り組んでおります。

ブランド事業といたしましては、アスレチックスタイル事業におきまして前連結会計年度に導入しました「スピード」ブランドの積極事業拡大を進めてまいりました。競泳用水着「レーザー・レーサー」着用選手が世界記録を多数更新し、一躍社会的な注目を集めております。しかしながら、今夏の世界最大規模のスポーツイベント対策およびチーム需要等の飛躍的增加により、前連結会計年度比では大幅な成長をしているものの経費の増加と生産計画の組替えにより収益基盤の確立が遅れており、全社業績に寄与するには至っておりません。また、「エレッセ」ブランドは店頭状況に連動した短サイクル生産を推進し、返品・値引が大幅に低減しました。

アウトドアスタイル事業におきましては、「ザ・ノース・フェイス」ブランドが、トレイルランニング等のアウトドアアスレチックを提案した新製品を投入したことなどにより好調に推移しております。

アクティブスタイル事業におきましては、ウインター関連商品のシーズン末在庫処理を前連結会計年度中に終結させたことなどにより大幅に収益改善が進んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、当初計画を若干上回る推移となっております。売上高7,791百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失915百万円（前年同期は1,867百万円の損失）、経常損失455百万円（前年同期は1,324百万円の損失）、四半期純損失451百万円（前年同期は1,271百万円の損失）となり、経営改革の効果が予定通り発現し、前年同期に比べ大幅に業績を改善することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,614百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,788百万円、投資有価証券が570百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,056百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,360百万円、流動負債その他（未払金）が494百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、四半期純損失等の影響により前連結会計年度末比1,558百万円減少し、自己資本比率は29.5%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,225百万円となり、前連結会計年度末より393百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは451百万円となりました。これは、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加が2,787百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が435百万円であったことに加え、仕入債務の減少額1,360百万円等があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは160百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出および固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは223百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、概ね当初の予想通りに推移しており、平成20年5月16日公表の当期予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年4月1日付で当社が連結子会社(株)ウエザーステーションを吸収合併したことにより(株)ウエザーステーションは消滅いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③ 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,847	5,256
受取手形及び売掛金	7,460	10,248
商品	8,285	8,300
原材料	707	600
仕掛品	79	94
販売用不動産	68	68
その他	2,183	1,901
貸倒引当金	△228	△266
流動資産合計	23,402	26,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,643	2,683
土地	1,729	1,729
その他（純額）	214	220
有形固定資産合計	4,588	4,633
無形固定資産		
商標権	1,470	1,567
その他	243	266
無形固定資産合計	1,714	1,833
投資その他の資産		
投資有価証券	8,195	8,765
差入保証金	2,975	2,986
その他	1,475	1,545
貸倒引当金	△414	△418
投資その他の資産合計	12,231	12,879
固定資産合計	18,534	19,346
資産合計	41,936	45,551

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,359	10,720
短期借入金	4,350	2,778
1年内償還予定の社債	2,980	3,110
1年内返済予定の長期借入金	2,595	2,883
未払法人税等	71	96
賞与引当金	680	426
返品調整引当金	298	409
その他	1,447	2,190
流動負債合計	21,783	22,616
固定負債		
社債	1,010	1,370
長期借入金	3,876	4,443
退職給付引当金	1,684	1,689
その他	1,009	1,301
固定負債合計	7,580	8,804
負債合計	29,364	31,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,321	10,321
資本剰余金	—	5,532
利益剰余金	2,033	△3,047
自己株式	△31	△28
株主資本合計	12,323	12,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720	624
繰延ヘッジ損益	△38	△51
為替換算調整勘定	△633	601
評価・換算差額等合計	49	1,174
新株予約権	190	171
少数株主持分	9	7
純資産合計	12,572	14,130
負債純資産合計	41,936	45,551

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,791
売上原価	4,721
売上総利益	3,070
返品調整引当金戻入額	110
差引売上総利益	3,181
販売費及び一般管理費	4,096
営業損失(△)	△915
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	26
持分法による投資利益	502
その他	73
営業外収益合計	608
営業外費用	
支払利息	67
その他	82
営業外費用合計	149
経常損失(△)	△455
特別利益	
貸倒引当金戻入額	37
その他	1
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産処分損	10
その他	8
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△435
法人税、住民税及び事業税	15
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△435
減価償却費	162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	67
持分法による投資損益 (△は益)	△502
売上債権の増減額 (△は増加)	2,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,360
その他	△680
小計	△119
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△35
訴訟和解金の支払額	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△241
定期預金の払戻による収入	219
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	5
差入保証金の差入による支出	△3
その他	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,100
短期借入金の返済による支出	△3,528
長期借入金の返済による支出	△855
社債の償還による支出	△490
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393
現金及び現金同等物の期首残高	4,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,225

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において2,009百万円の営業損失を計上し、2期連続の営業損失となりました。当第1四半期連結会計期間の営業損益は、計画以上の利益は改善したものの915百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成19年11月15日に発表した中期経営計画に基づき、前連結会計年度には基礎収益力の回復策として「不採算事業からの撤退」「人員体制の見直しによる人件費の削減」を行い、また財務体質の強化とバランスシートの健全化をめざして「本社ビルの流動化」を実施し、有利子負債を削減する等、構造改革を予定どおり実施いたしました。

中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

- ・不採算事業からの撤退による採算性の確保
- ・人員体制の見直しによる人件費の削減
- ・調達改革によるコストおよび在庫の削減
- ・物流改革によるコストの削減
- ・不動産の売却による有利子負債の削減

当第1四半期連結会計期間は、調達改革による過剰供給を抑制し、返品・値引の削減に努め、予定どおりの売上総利益率を確保いたしました。また、物流改革として品番数の削減による在庫管理の効率化および総物量の圧縮を推し進め、物流コストの削減に努めており、今後も継続的に推し進めてまいります。

また、「ザ・ノース・フェイス」ブランド事業は予定どおり好調に推移しており、導入2年目の「スピード」ブランド事業につきましても、競泳用の水着が社会的な注目を集めたこともあり、事業の積極的拡大を図っております。

引き続き上記に掲げた経営改革諸施策を着実に実行し、平成21年3月期においては期初計画どおり営業利益の黒字化の実現を目指してまいります。

資金面におきましては、本社ビル売却資金による借入金返済も含め、当第1四半期連結会計期間末には前年同期末に比べ有利子負債を7,233百万円削減しております。また、今後は東京第2ビル売却による収入が見込まれるほか、主要金融機関との取引関係維持・強化により、資金調達の安定化を図るとともに、さらなる有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記の重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

欠損填補に充てるため、資本剰余金5,532百万円を利益剰余金に振り替えております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	6,723
II 売上原価	4,556
売上総利益	2,166
返品調整引当金戻入額	255
差引売上総利益	2,421
III 販売費及び一般管理費	4,289
営業損失(△)	△1,867
IV 営業外収益	662
受取利息	2
受取配当金	22
持分法による投資利益	543
その他	94
V 営業外費用	119
支払利息	58
その他	61
経常損失(△)	△1,324
VI 特別利益	66
貸倒引当金戻入益	59
その他	7
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,257
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	△5
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△1,271